Ⅱ 正味財産増減計算書

自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日

（単位：円）

	科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
1	Ⅰ 一般正味財産増減の部			
2	1.経常増減の部			
3	(1)経 常 収 益			
4	①基本財産運用益	[644,522,357]	[475,653,892]	[168,868,465]
5	基本財産受取利息振替額	2,250,000	3,020,000	△ 770,000
6	基本財産受取配当金振替額	642,272,357	472,633,892	169,638,465
7	②雑収入	[3,163,507]	[164,292]	[2,999,215]
8	受取利息	8,257	22,052	△ 13,795
9	雑収益	3,155,250	142,240	3,013,010
10	経常収益計	647,685,864	475,818,184	171,867,680
11	(2)経 常 費 用			
12	①事 業 費	[590,027,607]	[420,632,132]	[169,395,475]
13	研究助成費	284,050,000	255,000,000	29,050,000
14	国際交流助成費	3,850,000	2,200,000	1,650,000
15	文化芸術助成費	92,817,894	68,675,272	24,142,622
16	特別緊急助成費	66,247,228	0	66,247,228
17	事業推進費	13,710,406	10,875,214	2,835,192
18	役員報酬	14,229,466	12,320,000	1,909,466
19	報酬	0	168,917	△ 168,917
20	給与手当	36,393,712	27,588,410	8,805,302
21	法定福利費	6,526,438	5,824,684	701,754
22	福利厚生費	204,690	199,872	4,818
23	会議費	837,450	387,053	450,397
24	旅費交通費	1,058,476	504,670	553,806
25	通信運搬費	1,458,430	1,305,456	152,974
26	広報費	15,959,460	5,591,960	10,367,500
27	消耗什器備品費	122,069	0	122,069
28	消耗品費	963,441	782,095	181,346
29	印刷製本費	1,406,035	2,547,270	△ 1,141,235
30	光熱水料費	401,455	0	401,455
31	支払手数料	277,322	1,112,330	△ 835,008
32	委託費	33,432,799	16,240,148	17,192,651
33	賃借料	11,995,230	9,006,836	2,988,394
34	保険料	0	38,648	△ 38,648
35	研修費	14,720	17,080	△ 2,360
36	長期前払費用償却	302,960	50,493	252,467
37	新聞図書費	21,632	6,545	15,087
38	減価償却費	3,720,822	168,316	3,552,506
39	雑費	25,472	20,863	4,609
40	②管 理 費	[33,642,661]	[24,757,314]	[8,885,347]
41	役員報酬	5,263,105	5,864,580	△ 601,475
42	給料手当	9,098,428	6,897,102	2,201,326
43	法定福利費	1,631,610	1,456,171	175,439
44	福利厚生費	51,172	49,968	1,204
45	会議費	849,508	1,089,514	△ 240,006
46	旅費交通費	722,545	1,013,858	△ 291,313
47	通信費	503,215	395,760	107,455
48	広報費	3,373,920	1,191,740	2,182,180
49	消耗什器備品費	30,517	0	30,517
50	消耗品費	228,966	195,524	33,442
51	印刷製本費	384,278	160,380	223,898
52	光熱水料費	100,364	0	100,364
53	支払負担金	587,175	347,100	240,075
54	研修費	94,420	365,900	△ 271,480
55	長期前払費用償却	75,740	12,623	63,117
56	新聞図書費	185,778	39,100	146,678
57	支払手数料	91,128	312,160	△ 221,032
58	委託費	6,221,648	2,980,837	3,240,811
59	租税公課	11,200	8,430	2,770
60	賃借料	3,108,807	2,251,709	857,098
61	保険料	0	9,662	△ 9,662
62	減価償却費	930,205	42,080	888,125
63	雑費	98,932	73,116	25,816
64	経常費用計	623,670,268	445,389,446	178,280,822
65	評価損益等調整前当期経常増減額	24,015,596	30,428,738	△ 6,413,142
66	当期経常増減額	24,015,596	30,428,738	△ 6,413,142
67	2.経常外増減の部			
68	(1)経 常 外 収 益			
69	経常外収益計	0	0	0
70	(2)経 常 外 費 用			
71	経常外費用計	0	0	0
72	当期経常外増減額	0	0	0
73	当期一般正味財産増減額	24,015,596	30,428,738	△ 6,413,142
74	一般正味財産期首残高	62,731,131	32,302,393	30,428,738
75	一般正味財産期末残高	86,746,727	62,731,131	24,015,596
76	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
77	基本財産評価損益	1,260,248,174	9,948,219,877	△ 8,687,971,703
78	基本財産受取利息	2,250,003	3,020,001	△ 769,998
79	基本財産受取配当金	682,933,525	641,307,230	41,626,295
80	一般正味財産への振替額	△ 644,522,357	△ 475,653,892	△ 168,868,465
81	当期指定正味財産増減額	1,300,909,345	10,116,893,216	△ 8,815,983,871
82	指定正味財産期首残高	41,098,302,009	30,981,408,793	10,116,893,216
83	指定正味財産期末残高	42,399,211,354	41,098,302,009	1,300,909,345
84	Ⅲ 正味財産期末残高	42,485,958,081	41,161,033,140	1,324,924,941

Ⅵ財 産 目 録

令和6年3月31日現在

（単位：円）

	貸借対照表科目		場所･物量数	使用目的等	金額
1	（流動資産）				
2		現金	手元保管	運転資金として	572,322
3		普通預金	みずほ銀行　浜松町支店	運転資金として	119,067,214
4		普通預金	三菱UFJ銀行 田町支店	運転資金として	1,491,226
5	流動資産合計				121,130,762
6	（固定資産）				
7	基本財産				
8		普通預金	みずほ銀行　浜松町支店　80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	124,000,000
9		普通預金	みずほ銀行　浜松町支店　20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	31,000,000
10		普通預金	みずほ銀行　浜松町支店　100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	55,497,044
11		投資有価証券			
12		債券	共益地所特定目的会社　第4回A号　80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	80,000,000
13			共益地所特定目的会社　第4回A号　20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	20,000,000
13			共益地所特定目的会社　第4回A号　100%分	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	200,000,000
14		株式	株式会社ニフコ株式　4,400,000株　80%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	13,590,720,000
15			株式会社ニフコ株式　4,400,000株　20%分	寄附により受け入れた財産であり、管理費の財源として使用している	3,397,680,000
16			株式会社ニフコ株式　5,943,665株　100%分	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	22,948,490,565
17		債券	三菱UFJ信託銀行株式会社　特定金銭信託	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,640,970,949
18	基本財産合計				42,088,358,558
19	特定資産				
20		助成事業引当資産	みずほ銀行　浜松町支店	寄附により受け入れた財産であり、公益目的事業の財源として使用している	310,852,796
21	特定資産合計				310,852,796
22	その他固定資産				
23		長期前払費用	敷金償却部分	公益目的事業に使用している。	252,467
24				法人の管理運営に使用している	63,117
25		建物附属設備	工事等	公益目的事業に使用している。	18,931,014
25				法人の管理運営に使用している	4,732,753
25		什器備品	コピー複合機、パソコン	公益目的事業に使用している。	6,655,457
25				法人の管理運営に使用している	1,663,864
26		敷金	東京都港区芝5-57-6	公益目的事業に使用している。	5,453,280
27				法人の管理運営に使用している	1,363,320
28	その他固定資産合計				39,115,272
29	固定資産合計				42,438,326,626
30	資産合計				42,559,457,388
31	（流動負債）				
32		未払金	令和5年度未払助成金		71,346,769
33		預り金	源泉所得税預り金及び住民税預り金		2,152,538
34	流動負債合計				73,499,307
35	（固定負債）				
36					
37	固定負債合計				0
38	負債合計				73,499,307
39	正味財産				42,485,958,081

Ⅳ 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法によっている。尚、償却対象額は残存期間を基準に期間按分し、その額は受取利息に加減算して処理している。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却減価は総平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・総平均法による原価法

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	421,086,019	0	210,588,975	210,497,044
投資有価証券	40,407,024,365	1,570,843,477	100,006,328	41,877,861,514
小　計	40,828,110,384	1,570,843,477	310,595,303	42,088,358,558
特定資産				
事業助成積立資産	270,191,625	40,661,171	0	310,852,796
小　計	270,191,625	40,661,171	0	310,852,796
合　計	41,098,302,009	1,611,504,648	310,595,303	42,399,211,354

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
普通預金	210,497,044	(210,497,044)	(0)	(－)
投資有価証券	41,877,861,514	(41,877,861,514)	(0)	(－)
小　計	42,088,358,558	(42,088,358,558)	(0)	(－)
特定資産				
助成事業引当資産	310,852,796	(310,852,796)	(0)	(－)
小　計	310,852,796	(310,852,796)	(0)	(－)
合　計	42,399,211,354	(42,399,211,354)	(0)	(－)

5.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
共益地所特定目的会社　一般担保付特定社債	300,000,000	300,000,000	0
合　計	300,000,000	300,000,000	0

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,250,000
基本財産受取配当金	642,272,357
合　　計	644,522,357

7.金融商品の状況に関する注記

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク)にさらされている。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規定に基づき行う。

②信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価情報の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。